



2009年4月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2009年1月～2009年3月の指標を中心に >
急速に悪化している県経済

生産

大幅に低下している

1月の鉱工業生産指数は、81.1(季節調整済値、2005年=100)で、前月比 11.7%と3か月連続で低下した。前年同月比は 25.5%と4か月連続で前年を下回った。
生産は前月比・前年同月比とも急速に低下している。

雇用

さらに悪化している

2月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.55倍で前月比 0.08Pと7か月連続で低下となった。
有効求人倍率が平成15年9月以来5年5か月ぶりに0.5倍台となった。新規求職者数の著しい増加に加え新規求人数の減少も続いており、県内の雇用情勢はさらに悪化している。

物価

低下傾向

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比 0.4%と4か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と18か月連続で上昇した。
消費者物価は前年同月比では上昇しているものの、足もとの動きは低下傾向にある。

消費

さらに弱い動き

2月の家計消費支出は270,859円で、前年同月比 5.7%と前年を下回った。
2月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 4.9%と7か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 7.0%と7か月連続で低下した。
3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 29.3%と8か月連続で前年を下回った。消費は、さらに弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

2月の新設住宅着工戸数は、3,912戸となり、前年同月比 27.7%と2か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年実績を大幅に下回り、弱含んでいる。

倒産

増加傾向

3月の企業倒産件数は50件で2か月連続で前月を下回ったが、前年同月比+2.0%となり、4か月連続で50件超と高水準で推移している。負債総額は241億7千1百万円となり、前年同月比+81.5%と5か月ぶりに200億円を超え3か月連続で100億円超となった。

景況判断

8期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(21年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは91.3と前期(20年10～12月期調査)比2.6ポイント低下した。

設備投資

20年度下期、20年度通期ともに増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年1～3月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込み、通期は、前年比2.4%の増加見込みとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年4月17日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、大幅に減少している。生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、景気の底割れを絶対に防ぐ、雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、未来の成長力強化につなげることを目的として、4月10日、国債15.4兆円程度、事業費56.8兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、国内の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3月18日、長期国債の買入れの増額を決定した。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

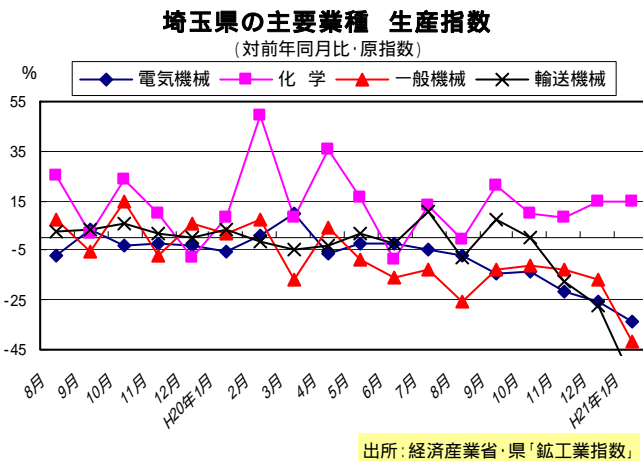
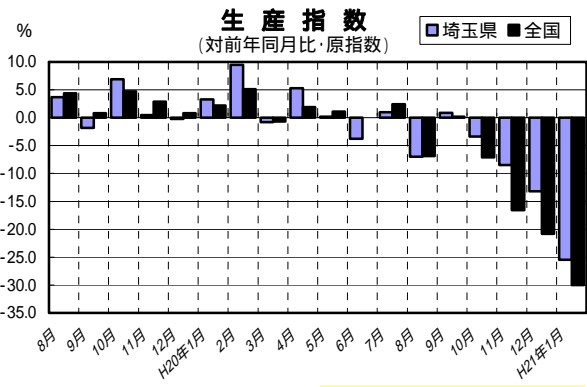
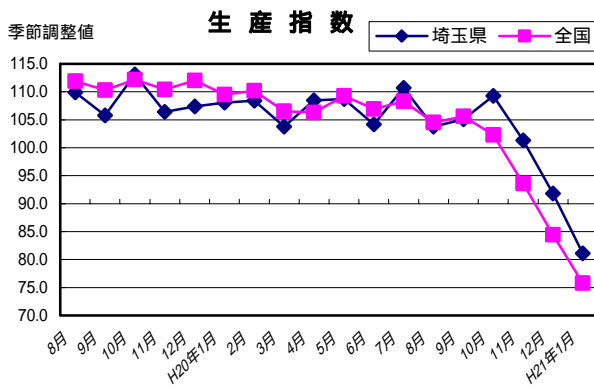
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

大幅に低下している

1月の鉱工業生産指数は、81.1（季節調整済値、2005年=100）で、前月比 11.7%と3か月連続で低下した。前年同月比は 25.5%と4か月連続で前年を下回った。

前月比を業種別で見ると、精密機械工業、窯業・土石製品工業など22業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など17業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比で 11.7%、前年同月比で 25.5%といずれも大幅に低下している。

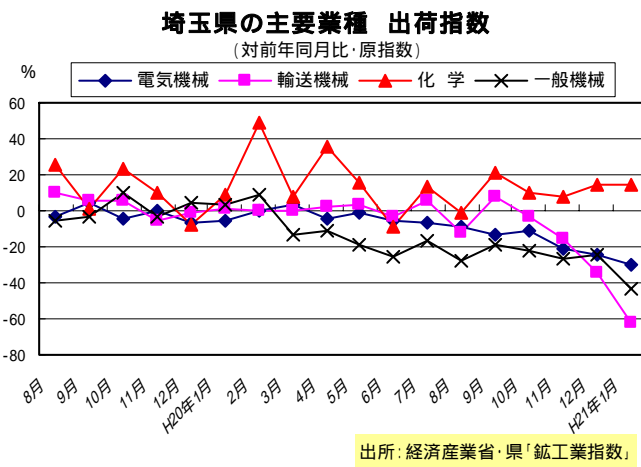
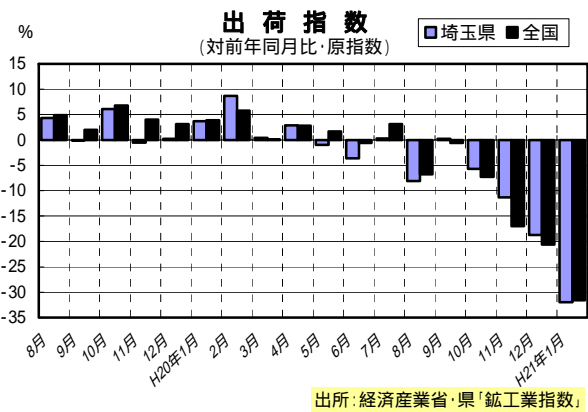
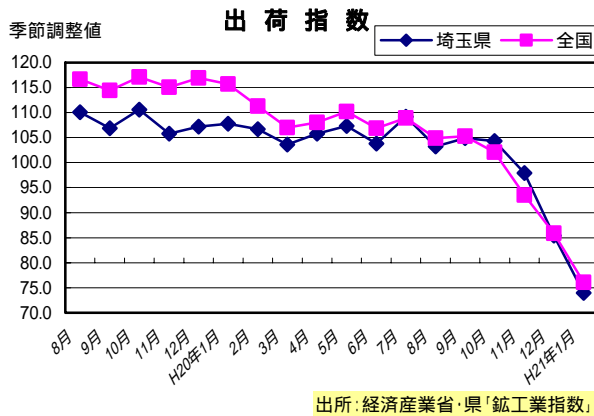


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-----------|
| 化学工業 14.4% | 食料品 6.1% |
| 輸送機械 13.6% | 電気機械 6.1% |
| 一般機械 13.2% | 電子部品 5.4% |
| 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

1月の鉱工業出荷指数は74.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比13.3%と4か月連続で低下した。前年同月比は32.0%と4か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など22業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など17業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 23.3%
- 金属製品 5.8%
- 一般機械 11.0%
- 電子部品 5.7%
- 化学工業 10.4%
- 食料品 5.7%
- 情報通信 7.1%
- その他 31.0%

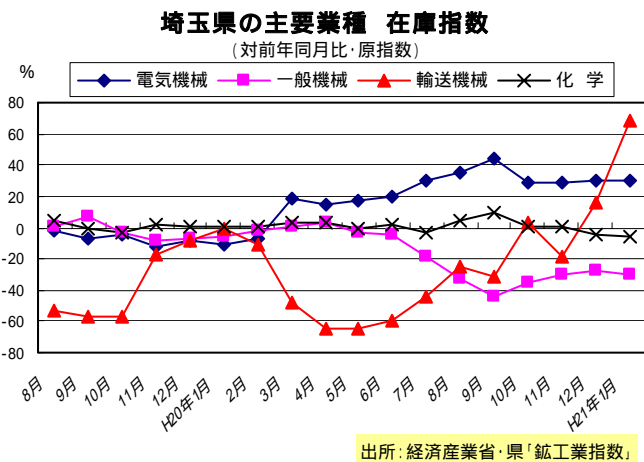
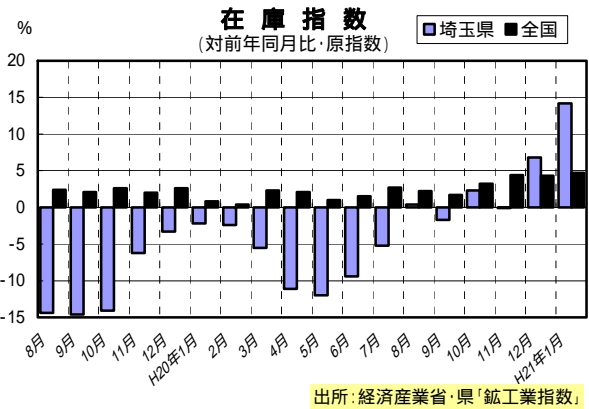
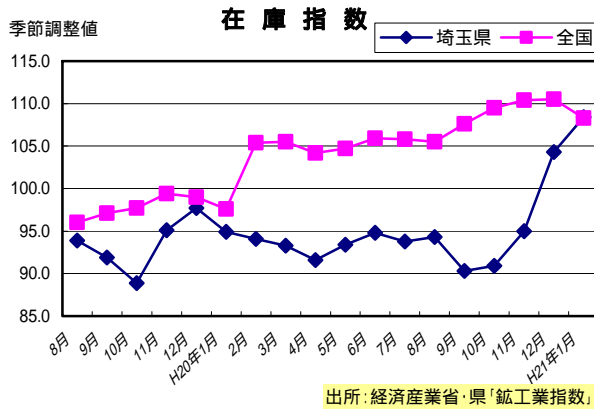
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

1月の鉱工業在庫指数は、108.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+3.9%と4か月連続で上昇した。前年同月比は+14.2%と2か月連続で前年水準を上回った。

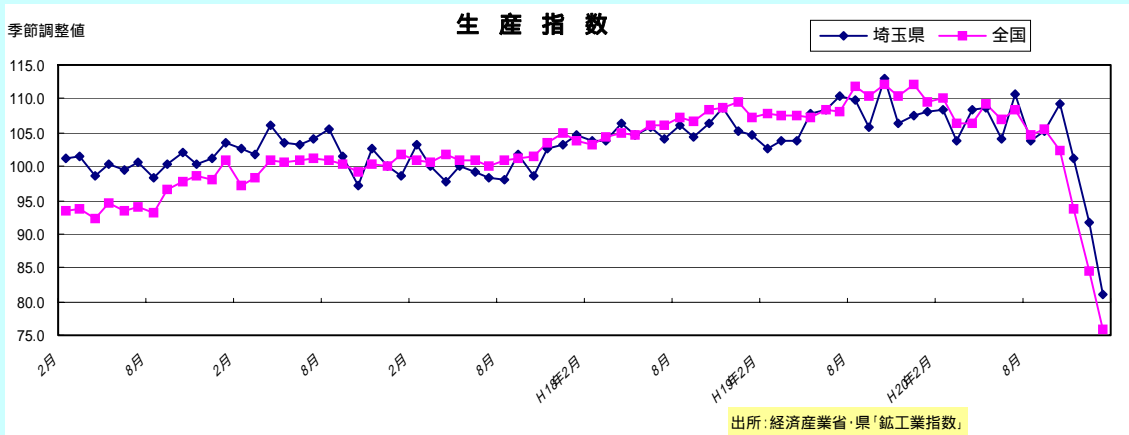
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など21業種中11業種が上昇し、プラスチック製品工業、化学工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 18.9% 化学工業 7.9%
 - 電気機械 14.9% 電子部品 6.7%
 - 一般機械 12.8% 窯業土石 4.5%
 - プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

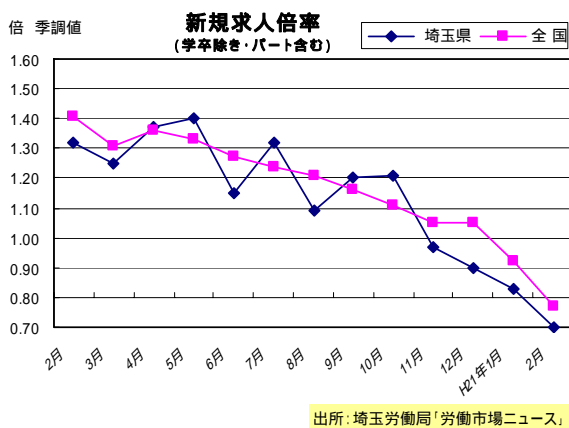
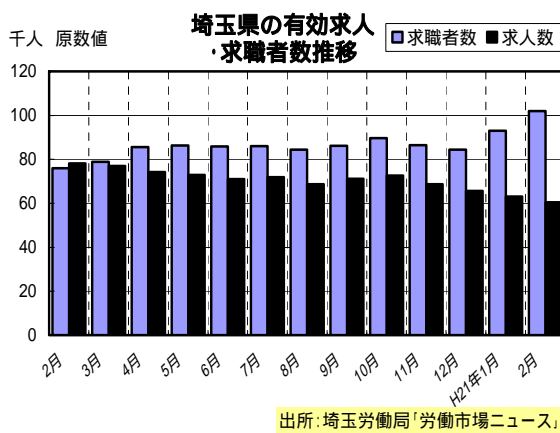
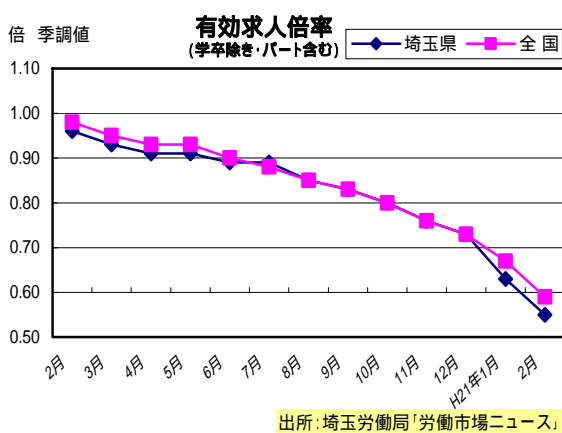
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2005年=100)」の推移】



(2) 雇用動向

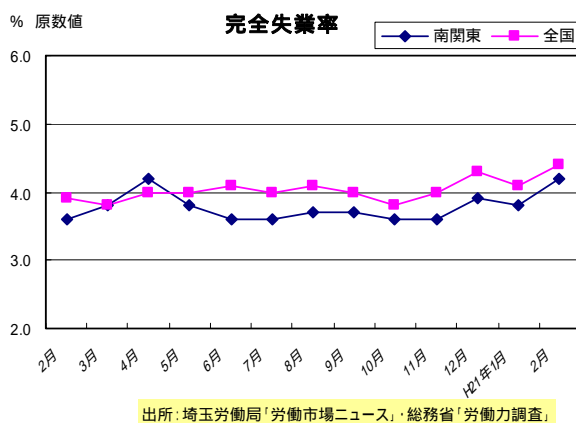
さらに悪化している

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.55倍(前月比 0.08P)と7か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は101,963人と8か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は60,462人と25か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、平成15年9月以来5年5か月ぶりに0.5倍台となった。新規求職者数の著しい増加に加え新規求人数の減少も続いており、県内の雇用情勢はさらに悪化している。



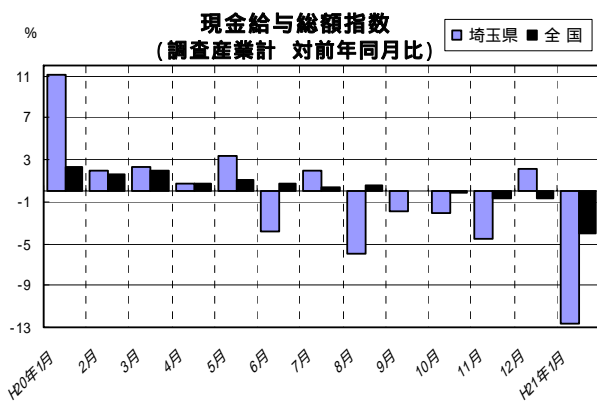
2月の新規求人倍率は0.70倍で、前月比 0.13ポイントと4か月連続で低下した。

前年同月比は 0.68ポイントとなった。



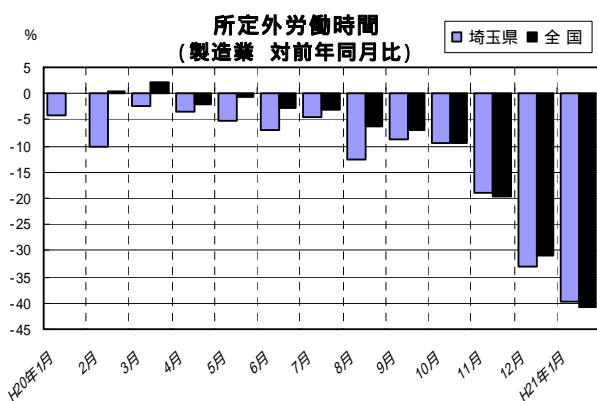
2月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比+0.4ポイントとなった。

前年同月比は+0.6ポイントとなった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

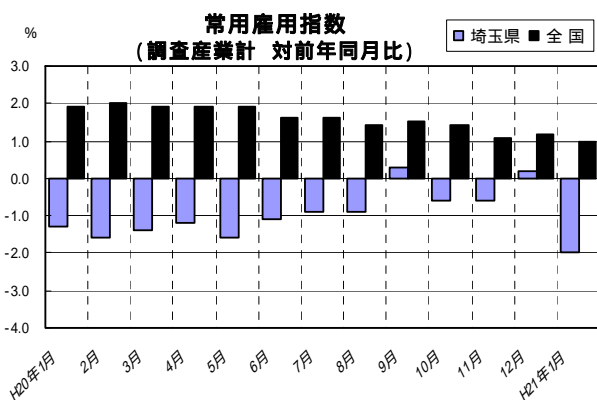
1月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
82.6となり、前年同月比
12.7%と1か月ぶりに前年
実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の所定外労働時間(製造業)は9.6時間。

前年同月比は39.6%と
17か月連続で前年実績を下
回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の常用雇用指数
(2005年=100)は
95.5となり、前年同月比
2.0%と1か月ぶりに前年実
績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

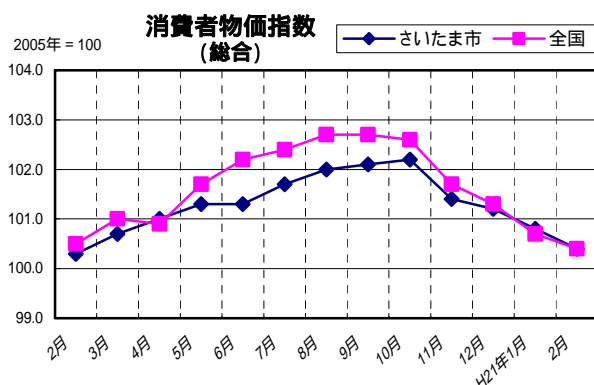
低下傾向

2月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比0.4%と4か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と18か月連続で上昇した。

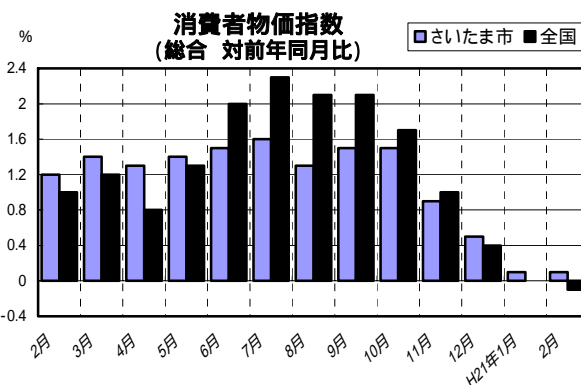
前月比が低下したのは、「食料(レタス、ねぎなど)」、「教養娯楽(薄型テレビなど)」などの低下が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(うなぎかば焼き、ぎょうざなど)」、「光熱・水道(電気代)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比では18か月連続の上昇となったものの、前月比は4か月連続の低下となり、足もとの動きは低下傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

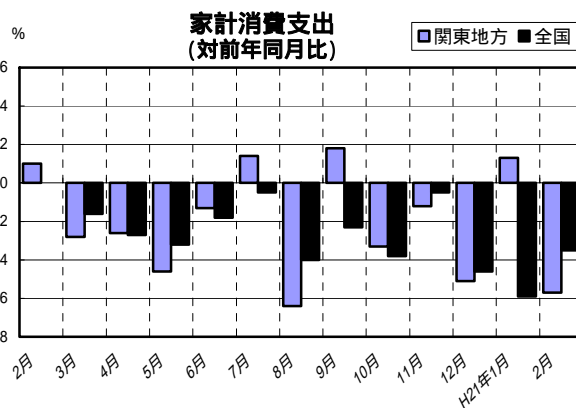
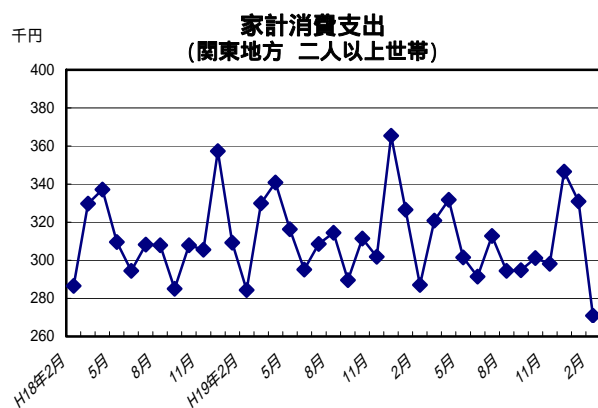
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

さらに弱い動き

2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、270,859円となり、前年同月比 5.7%と前年実績を下回った。

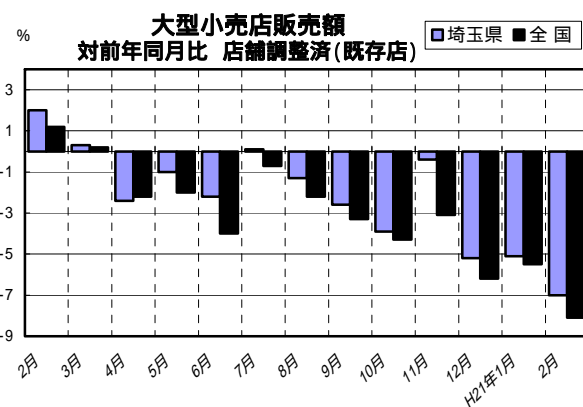
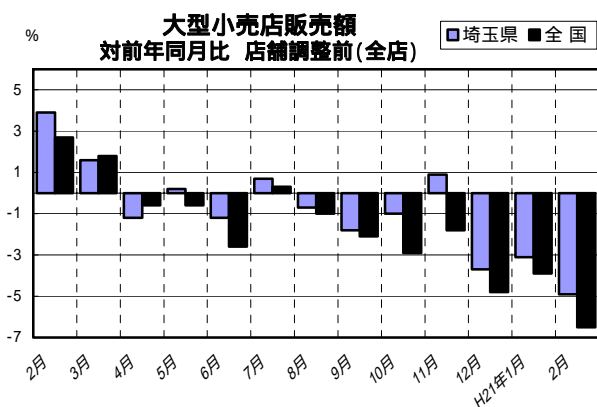


2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、763億円となり、前年同月比 4.9%と7か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 7.0%と7か月連続で低下した。

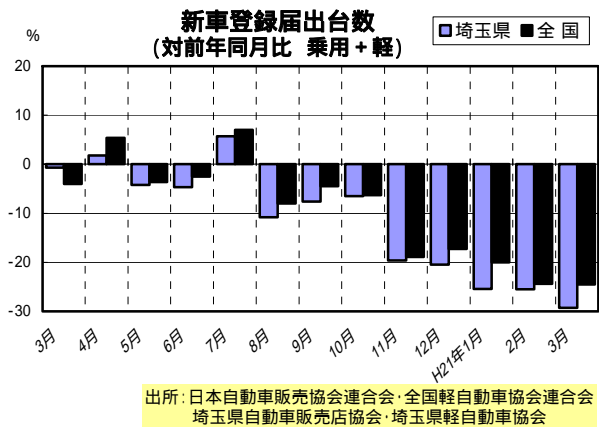
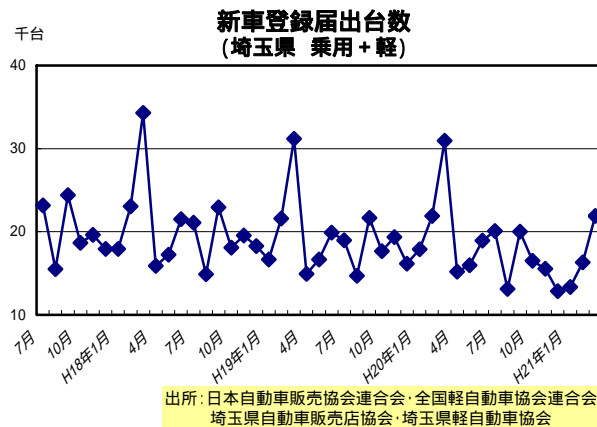
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、比較的堅調だった「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も大幅に減少した。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 11.7%と12か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 11.1%と12か月連続で低下した。

スーパー（同255店舗）は、鍋物商材などの動きが鈍く「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も依然として不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 4.2%と3か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）は同 5.8%と3か月連続で低下した。



3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,884台となり、前年同月比 29.3%と8か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比7か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比8か月連続で低下するなど、消費はさらに弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

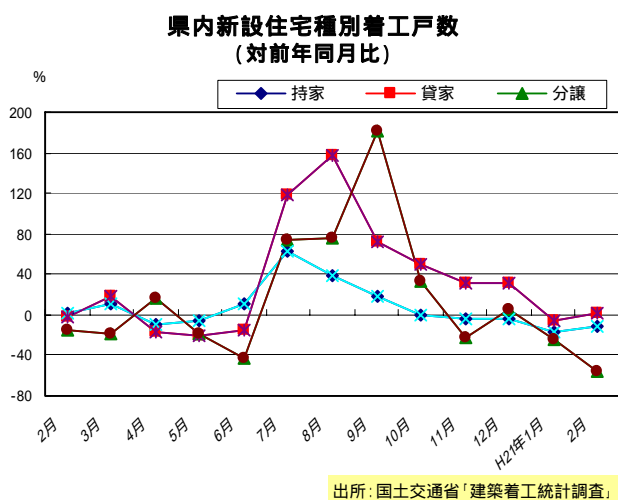
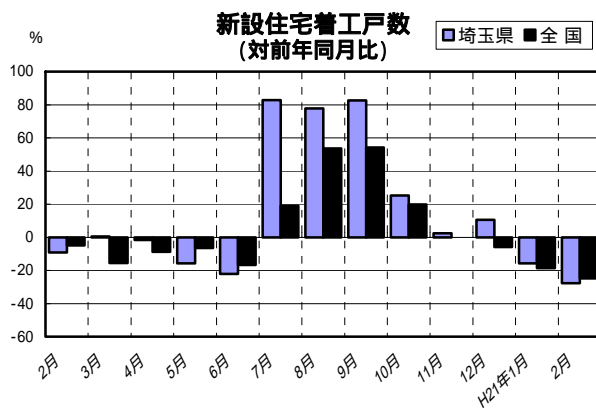
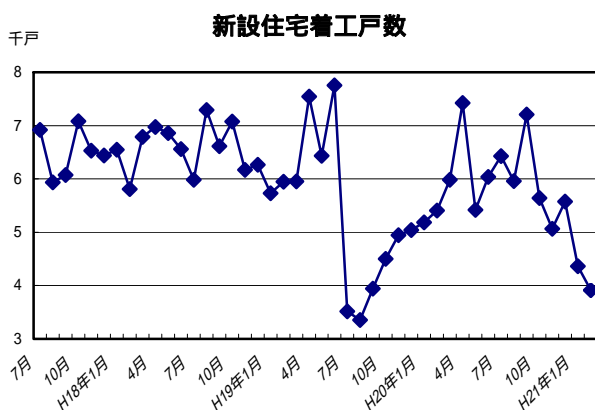
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

2月の新設住宅着工戸数は3,912戸となり、前年同月比 27.7%と2か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、2か月連続で前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 11.8%）が5か月連続で低下、貸家（同+1.5%）は1か月ぶりの上昇、分譲（同 55.5%）が2か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

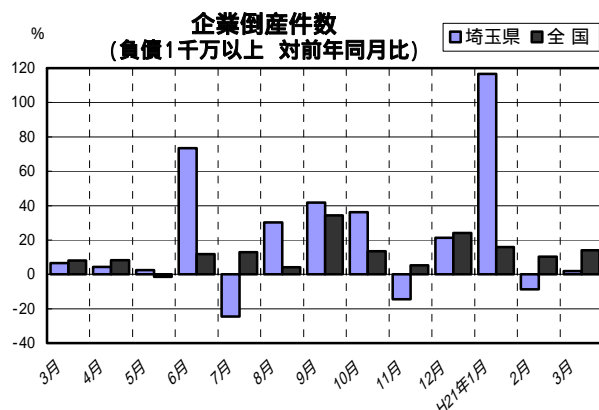
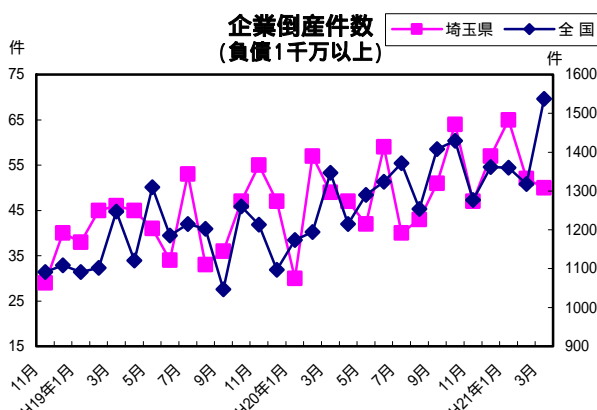
倒産

増加傾向

3月の企業倒産件数は50件と2か月連続で前月を下回ったが、前年同月比+2.0%となり4か月連続で50件以上と高水準で推移している。
同負債総額は、241億7千1百万円となり、前年同月比+81.5%と5か月ぶりに200億円を超え3か月連続で100億円超となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は6件発生した。

3月の倒産件数は、前月比を下回ったが、前年同月比4か月連続で50件超と高水準で推移しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

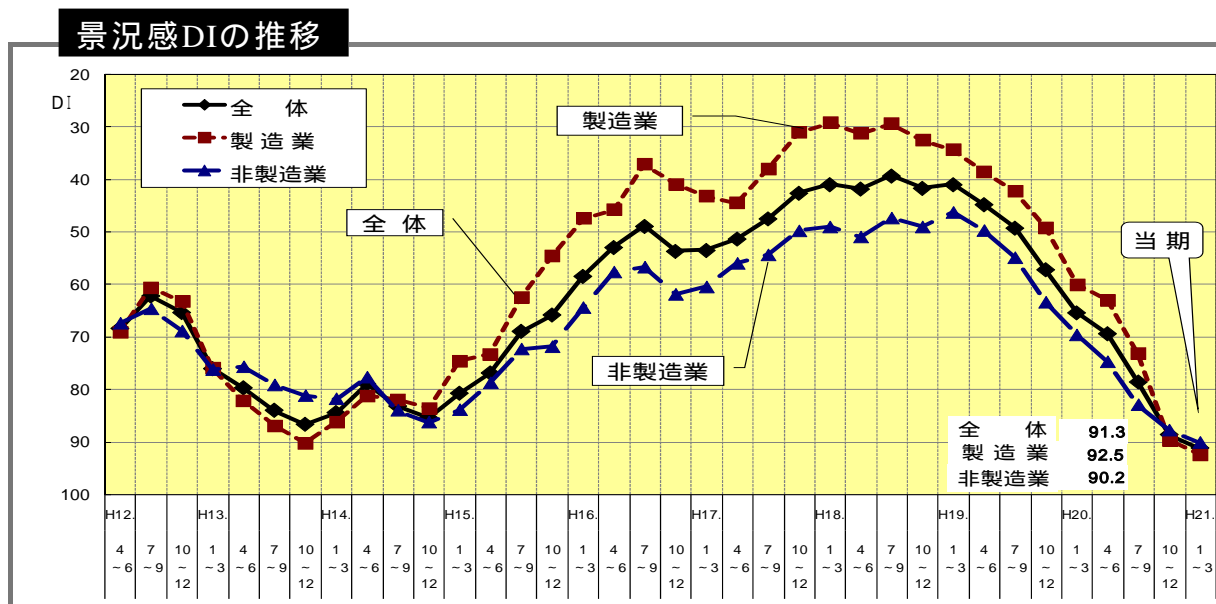
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期連続で悪化した。

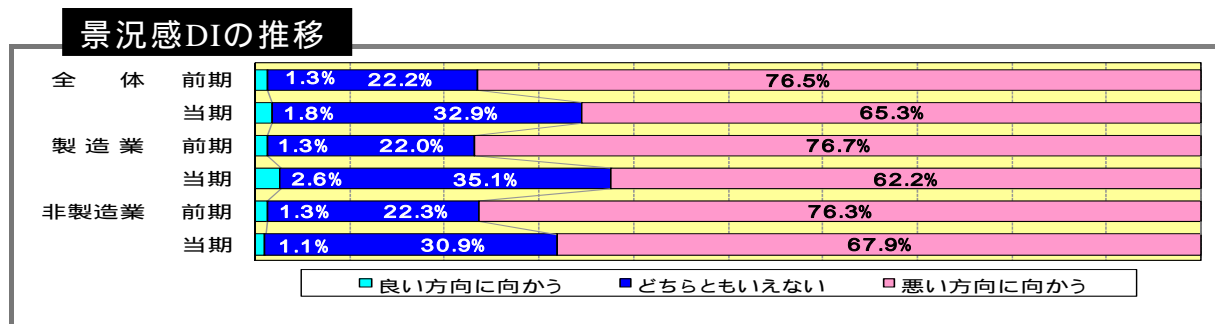
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が91.6%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は91.3となった。前期（88.7）と比較すると2.6ポイント低下し、8期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.8%で前期（1.3%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は65.3%で前期（76.5%）に比べ11.2ポイント減少した。



平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年10～12月 前回調査	21年1～3月 現状判断	21年4～6月 見通し	21年7～9月 見通し
全規模（全産業）	35.1	51.5	28.8	12.5
大企業	38.5	44.1	20.6	7.4
中堅企業	23.6	50.9	14.0	12.3
中小企業	38.0	55.4	38.8	15.1
製造業	46.0	78.8	29.3	7.1
非製造業	28.4	35.2	28.5	15.8

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」により、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.5%の減少見込み、非製造業は同16.7%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比2.4%の増加見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比25.9%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	20年度下期	20年度通期	21年度通期
全規模・全産業	3.4	2.4	25.9
大企業	7.0	6.5	24.9
中堅企業	38.5	40.5	40.7
中小企業	46.0	1.8	43.5
製造業	10.5	2.1	43.9
非製造業	16.7	6.4	17.9

(回答企業数264社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成21年2月を中心に〉

2009年4月10日

〈管内経済は、後退している〉

ポイント

管内経済は、後退している。

- ・個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、悪化している。
- ・鉱工業生産活動は、急速に低下している。

経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの冷え込みに加え、うるう年だった前年に比べ営業日が少なかったことや、高温のため「衣料品」や「飲食料品」で季節商材が不調だったことなどから、11か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、比較的堅調だった「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も大幅に減少したことから、12か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、鍋物商材などの動きが鈍く、「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も依然として不調だったことから、3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、20か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では7か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、12か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は7か月ぶりの上昇となったものの、23か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の上昇となったものの、21か月連続で50を下回った。

(2月大型小売店販売額：既存店前年同月比 8.0%、百貨店販売額：同 11.1%、スーパー販売額：同 5.8%、2月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+2.3%、2月乗用車新規登録台数：前年同月比 26.4%、2月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 5.8%)

住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

(2月新設住宅着工戸数：前年同月比 30.3%)

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(2月公共工事請負金額：前年同月比 2.9%)

雇用情勢は、悪化している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、悪化している。

有効求人倍率は12か月連続で低下となった。新規求人数は2か月ぶりに減少となった。事業主都合離職者数は11か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は4か月連続で前年同月を上回った。

(2月有効求人倍率 季調値 : 0.66倍、2月南関東完全失業率 原数値 : 4.2%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は、急速に低下している。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、その他工業等が低下し、石油・石炭製品工業が上昇し、5か月連続の低下となった。総じてみれば、急速に低下している。主要業種の生産動向をみると、一般機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業は低下している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月は上昇を予測している。

(2月鉱工業生産指数：前月比 9.0%、出荷指数：同 7.8%、在庫指数：同 5.2%)

(総括判断)

悪化している。

(今回のポイント)

個人消費はさらに弱い動きとなっている。住宅建設は前年を下回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。
 製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	さらに弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きとなっており、スーパー販売額も弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽自動車いずれも前年を下回っていることから、全体としても前年を一段と大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの弱い動きとなっており、持家、分譲住宅は前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比 2.1%の減少見込み、非製造業では同6.4%の増加見込みとなっており、全産業では同2.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	急速に低下している。	化学は高水準で推移しているものの、輸送機械や一般機械など多くの業種で急速に低下している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに大きく上昇している。
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 95.9%の減益見込み、非製造業では同 9.1%の減益見込みとなっており、全産業では同 51.9%の減益見込みとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ一段と拡大している。
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、急速に低下している。 新規求人数は、このところ減少している。

(総括判断)

さらに悪化している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はさらに弱い動きとなっている。

住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を大幅に下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速な低下が続いている。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、さらに悪化している。

なお、先行きについては、製造業における在庫調整の進展や、国内外における諸政策の効果、これらに伴う需要動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/1~4/24) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

4/1 (東京新聞) 世界経済1.7%減 09年 戦後初、マイナス成長 【世界銀行予想】

世界銀行は3月時点の世界経済見通しを発表、2009年の世界全体の経済成長率は前年比1.7%減と、戦後初めてマイナス成長になると予想した。金融、経済情勢の急速な悪化を受け昨年12月発表の前回見通しの0.9%増から大幅に下方修正、IMFの0.5%減 1.0%減より厳しい見方を示した。

4/3 (読売新聞) 金融サミット閉幕 3年間で成長率4%押し上げ

世界20か国・地域(G20)首脳による第2回金融サミットは2日午後、各国が財政、金融政策を総動員することで、2009年中に世界で1,900万人の雇用を創出するとの目標を掲げた首脳宣言を採択し、閉幕した。昨年からの来年度までの3年間の各国の景気刺激策によって、世界の成長率を4%押し上げることも盛り込んだ。

4/10 (朝日新聞) 底割れ回避 「政策総動員」

過去最大の経済対策の骨格が9日固まった。財政支出15.4兆円、資金繰りの融資・保証枠を加えると総事業規模は56.8兆円に膨らむ。盛り込まれた中身も、雇用や子育て対策から企業の資金繰り支援まで幅広い。

4/12 (日本経済新聞) 地域力再生機構 地方中堅企業支援に軸足 三セクは対象外に

自民、公明両党と民主党は週明けから、地方の中堅企業などの再生を手掛ける「地域力再生機構」の創設に向けた最終調整に入る。三党は同機構の支援対象先から第三セクターを外し、中堅・中小の民間企業の再生に軸足を置く組織とする方向で合意する見通し。

4/18 (東京新聞) 40都道府県で人口減 【総務省】

75歳以上の人口が14歳以下を上回るのは12県と前年より倍増。65歳以上の割合はすべての都道府県で上昇。生産年齢(15~64歳)は山形県が横ばいで、それ以外は低下した。平均寿命が延びて、働き手が減る傾向は加速しそうだ。

4/19 (埼玉新聞) 国債10.8兆円追加 09年度補正予算 発行額税収超えも【内閣府】

政府が追加経済対策を実行するための2009年度補正予算案で10兆8千億円の国債を追加発行することが18日明らかになった。当初予算と合わせた09年度の国債発行額は44兆円を超え、1999年度の37兆5千億を上回って過去最大となる。

4/21 (産経新聞) 環境市場120兆円に日本版グリーン・ニューディール発表【環境省】

環境省の日本版「グリーン・ニューディール」構想が20日、発表された。太陽光発電や省エネ家電の普及などで、平成32年までに環境関連市場の規模を18年に比べて50兆円増の120兆円、雇用を2倍の280万人に拡大するとしている。

4/21 (日本経済新聞) 大卒採用 来春 19%減 34年ぶり減少幅【日本経済新聞社】

日本経済新聞社が20日まとめた採用計画調査で、2010年春の大卒採用計画数は09年春の実績に比べて19.6%減った。減少幅は石油危機後の1976年(41.6%)以来34年ぶりの大きさ。

4/22 (日本経済新聞) 産業再生法改正案きょう成立 政府の企業出資に4条件

公的資金を活用した一般企業への資本注入がいよいよ動き出す。対象となるのは金融危機で資本が減少した企業や雇用規模が大きい企業で、政府は21日、出資対象となる企業を選定する4つの要件を固めた。政府は30日にも要件を告示し、施行する構えだ。

4/23 (朝日新聞) 28年ぶり貿易赤字 揺れる「貿易日本」 【財務省】

財務省が22日発表した08年度の貿易収支は輸出額が輸入額を7,253億円下回り、80年度以来28年度ぶりの貿易赤字となった。金融危機をきっかけに、貿易が世界規模で収縮したためだ。日本の輸出額は09年1月以降、前年同月比でほぼ半減した状態が続いている。

4/23 (読売新聞) MF 09年予測 日本成長率6.2%減 【国際通貨基金(IMF)】

IMFは22日世界経済見通しを発表した。2009年の世界全体の成長率は、前回予測(1月)の0.5%から大幅に下方修正し、マイナス1.3%と戦後初のマイナス成長を予測した。日本の成長率は前回予測のマイナス2.6%からマイナス6.2%に下方修正し、先進7カ国(G7)で最悪となる。

4/24 (毎日新聞) 自動車生産14%減の1975万台 08年度8社4年ぶり低水準

トヨタ自動車など国内自動車大手8社が23日発表した08年度の世界生産台数は前年度比14.2%減の1,975万6,634台となり、04年度以来4年ぶりの低水準となった。

市場動向

4 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8300円台

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。1日の終値は前日比242円38銭高となる8351円91銭となった。前日の米株高や外国為替市場で円相場が一時1ドル99円台に下落したのを受け、輸出関連株や金融株が物色された。

4 / 2 (日本経済新聞) 長期金利、1.330%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.01%低い1.330%に低下(価格は上昇)した。米国の債券高や日銀短観の悪化などを受け、債券買いがやや優勢だった。

4 / 2 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=98円台

円相場は続落。1日の終値は前日比30銭円安・ドル高の1ドル=98円60銭となった。3月の日銀の短観で大企業製造業の景況感が過去最悪となり、円売りが先行。

4 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 8700円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。2日の終値は前日比367円87銭高となる8719円78銭となった。前日の米株高を受け買い先行で始まり、アジアの株式市場が総じて上昇すると上げ幅を拡大した。上昇幅は今年3番目で終値では1月9日以来、約3ヶ月ぶりの高水準を回復。

4 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、1.475%に上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%高い1.475%に上昇(価格は低下)した。昨年11月18日以来の高水準。株高を受けた景気先行きへの楽観論と国債増発による需給悪化懸念を背景に売りが膨らんだ。

4 / 7 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=101円台

円相場は続落。6日の終値は前日比1円37銭円安・ドル高の1ドル=101円15銭となった。株高を受け、体力が回復した金融機関による外貨建て資産への投資が増えるとの思惑から円は売られた。

4 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8500円台

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比237円84銭安となる8595円1銭となった。短期的な達成感から利益確定売りが相次いだようだ。東証一部では全体の約8割が値下がり、ほぼ全面安だった。

4 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8900円台

東証では日経平均株価が反発。9日の終値は前日比321円5銭高となる8916円6銭となった。前日の米国株高に加え、追加経済対策や前月比で増加に転じた2月の機械受注統計、米国の金融不安後退などの好材料が重なり、ほぼ全面高となった。

4 / 15 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=99円台

円相場は反発。14日の終値は前日比1円2銭円高・ドル安の1ドル=99円63銭となった。海外のヘッジファンドが前日のニューヨーク市場で膨らませた円売り・ドル買いの持ち高を手じまう動きが出て、円は対ドルでもつられて強含んだ。輸出企業による円買い・ドル売り取引も出た。

4 / 16 (日本経済新聞) 長期金利、1.430%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.430%に低下(価格は上昇)した。株価の下落や米国債利回りが急低下したことなどを受け、買われた。

4 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 8900円台

東証では日経平均株価が続伸。17日の終値は前日比152円32銭高となる8907円58銭となった。鉄鋼や自動車、電機の上昇が目立つ一方、医療品やサービスは軟調だった。企業の決算発表はこれからが本番で、積極的に上値は追にくい様子。

4 / 21 (日本経済新聞) 長期金利、1.470%に上昇

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.470%に上昇(価格は低下)した。追加経済対策に絡む国債増発を警戒して投資家が買いを手控え、幅広い年限で利回りが上がっている。

4 / 22 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=98円台

円相場は続伸。21日の終値は前日比1円2銭円高・ドル安の1ドル=98円1銭となった。前日の海外市場で円が幅広い通貨に対して急伸した流れを引き継いだ。

4 / 22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 8700円台

東証では日経平均株価が反落。21日の終値は前日比213円42銭安となる8711円33銭となった。前日に米国株が大きく下げたことを嫌気して、売り優勢で始まった。一時は8600円代に下げる場面もあったが、午後に入るとやや下げ止った。

4 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 8800円台

東証では日経平均株価が続伸。23日の終値は前日比119円71銭高となる8847円01銭となった。円高基調を背景に午前中に一時8600円台半ばに下げたが、午後に入って投資信託の新規設定などで切り返した。

景気・経済指標関連

4 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工戸数 2月 24.9%減 【国土交通省】

国土交通省が31日発表した2月の新設住宅着工戸数は前年同月比24.9%減の62,303戸だった。3ヶ月連続の減少。景気悪化で不動産市場の低迷が続く、マンションなど分譲住宅を中心に新規着工が減少した。

4 / 2 (毎日新聞) 業況指数 マイナス 58 下落幅も最大 34ポイント 【日本銀行】

日銀が1日発表した3月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業・製造業がマイナス58と、74年5月の調査開始以来、最悪の水準に落ち込んだ。大企業・製造業のDIの下落は07年12月から6期連続。全15業種がマイナス。自動車は51ポイント下落のマイナス92、電気機械も32ポイント下落のマイナス69となった。

4 / 2 (日本経済新聞) 20年度の国内新車販売 15.6%減 【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した平成20年度の国内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年度比15.6%減の289万1,901台になった。300万台割れは昭和46年度以来37年ぶり。車種別では、高級車や大型車などの普通乗用車が18.2%減少し、小型も12.3%減だった。企業の設備投資抑制を反映し、貨物車も20.2%減と落ち込みが目立った。

4 / 7 (毎日新聞) 景気動向指数が7ヶ月連続低下 【内閣府】

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数によると、景気の現状を示す「CI」の一致指数は前月比2.7ポイント低下し86.8となった。低下は7ヶ月連続で、ITバブル崩壊後の02年4月以来、6年10ヶ月ぶりの低水準に落ち込んだ。

4 / 9 (毎日新聞) 負債総額 14兆円に 昨年度倒産戦後 5番目の規模 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2008年度の全国の企業倒産集計(負債額1千万円以上)によると、金融危機による不況で、負債総額は前年度比約2.4倍の14兆189億円と、戦後5番目の規模になった。件数は12.3%増の1万6,146件。

4 / 10 (埼玉新聞) 機械受注 1.4%増 2月統計 5ヶ月ぶり増加 【内閣府】

内閣府が9日発表した2月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は、前期比1.4%増の7,281億円と5ヶ月ぶりに増加。

4 / 14 (毎日新聞) 企業物価下落 デフレ圧力に警戒感 【日本銀行】

日銀が13日発表した3月の国内企業物価指数は104.3と前年同月比2.2%下落し、02年5月以来6年10ヶ月ぶりの大きな下落率を記録した。

4 / 15 (朝日新聞) 2年連続マイナス成長へ 09年度見通し修正 減少率 2~3%台 【内閣府】

内閣府は09年度の経済成長率見通しについて、実質国内総生産(GDP)の前年度比伸び率をマイナス2~3%台とする方向で調整に入った。昨年12月にまとめた政府経済見通しでは成長率をゼロ%としたが、景気悪化加速で2年連続のマイナス成長を見込む。

4 / 18 (朝日新聞) 景気判断 2ヶ月据え置き 【内閣府】

政府は17日発表した4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と3月に続いて据え置いた。月例報告の主要項目をみると、企業の生産活動では鉱工業生産指数の前月比マイナスが続く「極めて大幅に減少」、新車販売の急減などで個人消費は「緩やかに減少」と厳しい判断で据え置かれた。

4 / 18 (読売新聞) 日銀経済報告 7地域で下方修正 【日本銀行】

日本銀行は17日、全国9地域の景気情勢を分析する4月の地域経済報告(さくらレポート)をまとめた。景気の総括判断は「若干の地域差はあるものの、大幅に悪化している」とし、前回(1月)から下方修正した。地域別では、東海と中国を除く7地域で下方修正した。世界的な景気悪化による輸出や生産の大幅減に加え、設備投資も多く地域で減少。

4 / 18 (東京新聞) 百貨店 売り上げ最低 08年度 6.8%減 【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が17日に発表した2008年度の全国百貨店売上高(既存店ベース)は前年度比6.8%減の7兆1,741億円と調査を始めた1986年以来の低水準となった。リーマン・ショック以降の急激な消費の落ち込みで、各社とも主力の衣料品や高額品が伸び悩み苦戦を強いられた。

4 / 23 (読売新聞) スーパー売上高 1.7%減 【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した2008年度の全国スーパーの売上高は13兆1,703億円で既存店ベースでは前年度比1.7%減だった。前年度割れは12年連続で、衣料品の落ち込みが全体の足を引っ張った。

4 / 24 (読売新聞) 実質成長率 3.3%減 過去最悪水準 【政府見通し】

政府は23日、2009年度の政府経済見通しについて、物価変動を除いた国内総生産(GDP)の実質成長率をマイナス3.3%、家計や企業の実感に近い名目成長率はマイナス3.0%とする方針を固めた。いずれも過去最悪の水準。

地域動向

4 / 1 (埼玉新聞) 県内2月求人倍率 0.55倍 深刻な低水準 【埼玉労働局】

埼玉労働局が31日発表した2月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.55倍となり、前月に比べ0.08ポイント低下し、7ヶ月連続で前の月を下回った。0.5倍台は2003年9月(0.58倍)以来の低い水準。

4 / 1 (埼玉新聞) 県鉱工業生産 1月 11.7%減 3ヶ月連続で最大下落

県統計課がまとめた1月分の県鉱工業生産指数(季節調整済)は81.1と前月から11.7%低下した。業種別にみると、乗用車を含む輸送機械工業(前月比41.9%低下)や一般機械工業(同25.0%低下)が大幅に落ち込むなど22業種のうち17業種が低下した。

4 / 1 (読売新聞) 県の新職員265人に辞令

県の新規採用職員就任式が1日、さいたま市浦和区の埼玉会館で行われ、265人の新職員に辞令が交付された。上田知事は「成果を上げる仕事をする 正義感を持って仕事をする 3S(スピード・スマイル・スピリット)」を大切にすることの3点が必要だと強調。

4 / 2 (朝日新聞) 景況感DI最悪 県内中小企業1月~3月の速報 マイナス91.3に

県は1日、県内の中小企業を対象にした1~3月の四半期経営動向調査結果(速報)を発表した。景況感DIはマイナス91.3で、過去最悪のマイナス88.7だった前期(10~12月)より悪化した。

4 / 3 (朝日新聞) 太陽光発電補助 県、申請受け付け 住宅ローンは6月から

県は、今年度設けた太陽光発電設備の設備補助の申請を受け付けている。また、子育てや環境に配慮した戸建て住宅を新設する県民に、住宅ローンの金利1%を補助する制度については、6月に2期に分けて募集することにした。

4 / 7 (産経新聞) 企業倒産 600件超す 20年度6年ぶり高水準 【東京商工リサーチ】

民間の信用調査機関、東京商工リサーチ埼玉支店は6日、平成20年度の県内の企業倒産状況をまとめた。それによると、倒産件数は617件、負債総額は1,465億2,500万円で、前年度に比べ90件、14億4,700万円増加した。倒産件数が600件を超えたのは14年度以来6年ぶり。

4 / 15 (埼玉新聞) 09年度県の成長率予測最悪のマイナス5.2% 【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は14日09年度の埼玉県の実質経済成長率がマイナス5.2%になるとの見通しを発表した。個人消費はマイナス1.1%を予想。所得の伸びが減少に転じていることと雇用不安が高まっていることがある。設備投資はマイナス19.8%を予想。製造業の生産が前年を大きく下回って推移している。住宅投資はマイナス3.9%を予想、公共投資はプラス4.6%と上方修正した。

4 / 19 (読売新聞) お弁当に観光情報 県内のローソン全店協力

コンビニエンスストア大手のローソンが県内全325店舗でゴールデンウィーク前後の4月24日と5月1日、同8日、県内の観光情報が載った弁当の付いた弁当計3万2,500個を売る。ローソンと県の共同事業で、県内観光地への誘導と弁当の販売促進を図る。

4 / 21 (埼玉新聞) 人員余剰感が過去最大 【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が20日発表した埼玉県雇用動向調査によると、雇用人員について「余剰」としている企業が42.3%に上り、県内企業の雇用余剰感は、調査を開始した1989年以来、最大となった。製造業も59.2%が「余剰」としており、調査開始以来、最大となる。

4 / 22 (日本経済新聞) 代位弁済4割増える県内中小、経営悪化が鮮明 【埼玉県信用保証協会】

県信用保証協会がまとめた2008年度の弁済額は463億2,100万円で、前年度に比べて39%増えた。信用保証の承諾総額も大幅に増加。景気の急速な悪化による中小企業の経営環境の厳しさが表れている。

4 / 22 (産経新聞) ネーミング権付の寄付募集中

県は平成21年度から、NPO(民間非営利団体)活動への助成金の原資となる「県NPO基金」の50万円以上寄付した個人や団体に、助成事業の愛称を付けてもらう「寄付者によるネーミング事業」を始めた。

4 / 23 (埼玉新聞) 1-3月期 埼玉の経済情勢「悪化している」へ下方修正 【関東財務局】

関東財務局が22日発表した最近の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「悪化している」とし、前回1月の「悪化しつつある」から下方修正した。判断を引き下げたのは、生産が急速に低下しているほか、個人消費が弱い動きとなっていることが主因。

(3) 今月の経済用語豆知識

雇用調整助成金

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に国が賃金や費用の一部を支給する制度。雇用安定対策の中心の一つとなっている。

(4) 今月のトピック

～ 埼玉県雇用動向調査（臨時）より～（2009年3月下旬実施）
 （本調査は2008年10月に実施したが、今回急激な雇用環境の悪化を受けて臨時に調査を実施）
 【（財）埼玉りそな産業協力財団調べ（対象企業：942社、回答企業数：284社、回答率30.1%）】

県内企業の雇用余剰感は調査以来最大

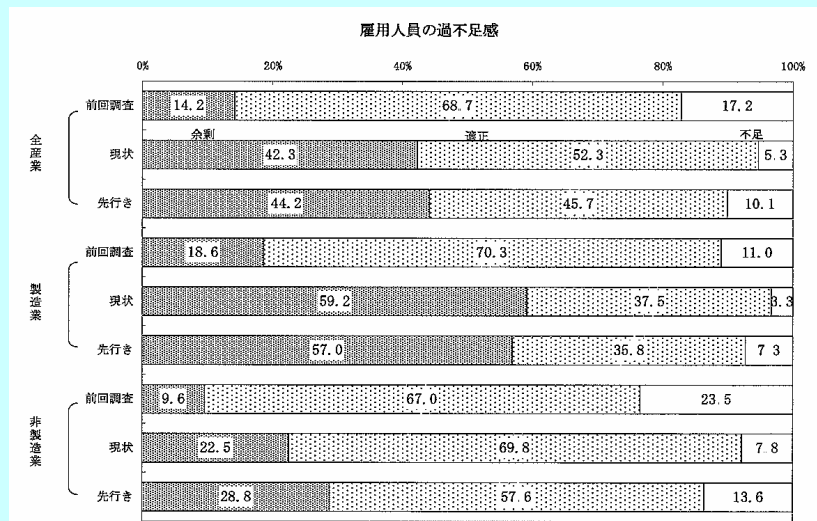
雇用人員の過不足感

雇用人員の過不足感をみると、現状については「余剰」が42.3%、「適正」が52.3%、「不足」が5.3%となった。前回調査（2008年10月）と比べると「余剰」が前回比+28.1ポイント、「適正」が同16.4ポイント、「不足」が11.9ポイントと「余剰」とする企業が大幅に増加した。

業種別にみると、製造業は「余剰」59.2%、「適正」37.5%、「不足」3.3%。非製造業は「余剰」22.5%、「適正」69.8%、「不足」7.8%となっており、製造業での余剰感が際立っている。

個別業種においては「余剰」とする割合が高かったのは、「輸送用機械器具製造業」93.8%、「非鉄金属製造業」88.9%、「電気機械器具製造業」70.6%などである。

先行きについては「余剰」44.2%、「適正」45.7%、「不足」10.1%となり、現状より「余剰」とする割合が増えている。ただ、業種別では「余剰」とする割合が製造業で57.0%（現状比2.2ポイント）、非製造業では28.8%（同+6.3%）となっている。過去の調査をみても、雇用人員の余剰感は製造業が先行し、非製造業が後追いする傾向がみられ、今後、非製造業での余剰感が高まる懸念がある。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年 4月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 経済情報担当 増田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp